

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（領域開拓プログラム）
研究テーマ公募型研究テーマ 研究概要

課題

パンデミックなど世界規模の災禍への人間社会の対応と課題

研究テーマ名

新型コロナウイルス問題対応の法制度論的（法政策論的）考察

責任機関

国立大学法人北海道大学

研究実施期間

令和2年（2020年）10月～令和5年（2023年）3月

研究プロジェクトチームの体制

研究代表者等の別	氏名	所属機関・部局・職名
研究代表者	吉田 邦彦	北海道大学・大学院法学研究科・教授 （民法学・医事法・居住福祉法・環境法・国際人権法）
分担者	土谷 隆	政策研究大学院大学・教授（統計数理・応用数学）
	水野 吉章	関西大学・法学部・教授（民法学・居住福祉法）
	今野 正規	関西大学・法学部・教授（民法学・法理論）
	角本 和理	立命館大学・政策科学部・准教授（民法学・情報学）
	詫摩 佳代	東京都立大学・大学院法学政治学研究科・教授（国際政治・グローバル・ヘルス・ガバナンス）

配分（予定）額

（単位：円）

令和2年度	令和3年度	令和4年度
2,925,000円	5,839,600円	5,733,000円

※令和3年度・令和4年度については予定額

研究目的の概要

新型コロナウイルスのパンデミック問題については、一方で、感染者の早期把握と感染者医療制度とともに、他方で、経済活動の確保、公衆衛生確保による被害拡大の防止（ホームレスないし居住弱者へのインフラ整備）、新薬ないしワクチン開発のための知的財産権法のレジームの確立（通常の法制から脱却した研究成果の公的利用の保障）など、民事法制度だけでも、総合的・同時並行的に対処が求められ、疫学・感染症学・統計分析学などの異分野接触を通じて、学際的に考究を行う。感染者のコントロールの諸要因には、個人主義か集団主義かという社会編成の問題、市場決定か命令的決定かとの法政策デザインの問題、公衆衛生上の課題、感染者への差別問題、医療保障・居住福祉の制度設計、さらにはリーダーシップのあり方等も関わり、これも併せて考察する。

研究計画の概要

新型コロナウイルス問題対応の法制度設計・デザインを考える本研究において、まず短期的課題としては、第1に、今回の新型コロナとの関係での従来の感染症法システム（感染症法の行政検査、入院措置等）が適合的かどうか（とくに検査態勢の充実のさせ方）を検討し、第2に、検査、感染者の把握・追跡・隔離、それによる非感染者の経済活動の自由の確保のレジーム確保のための関連問題として、ビッグデータ問題とプライバシー保護の検討、第3に、居住福祉法学の見地から、クラスター対策としてのホームレス対策、その他の居住弱者保護、公衆衛生の確保を考え、次に中長期的課題として、第4として、パンデミックとして、地球規模大で格差拡大の南北問題の深刻化に対するWHOを中心とする国際的支援システムの構築、経済支援のあり方を国内外的に検討する。さらに薬剤・ワクチン利用との関係で、知財システムの再検討も行う。第5に、原理的課題として、リスク論（コロナへの対処の仕方、共生のあり方、ポストモダン的な予防警戒原則など）、個人主義・共同体主義（市場主義と権威・命令主義）の社会レジーム（意思決定メカニズム）のあり方、疫病への差別思想の克服のあり方などを考える。